



株主のみなさまへ

第103期 中間事業概況
平成28年4月1日～平成28年9月30日

Yurtec

目 次

ごあいさつ.....	1
事業の概況.....	2
今後の配当について.....	5
中間期連結貸借対照表.....	6
中間期連結損益計算書.....	7
中間期貸借対照表.....	8
中間期損益計算書.....	9
当社の概要.....	10
主要事業所.....	11
役 員.....	12
株主メモ.....	13

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成28年9月30日をもって第103期中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、当社を取り巻く経営環境は建設需要の拡大に伴う労働力不足や資材費の高騰が続く状況にあります。引き続き被災地域の復興に尽力するとともに、経営課題に対し企業グループの総力を結集して積極果敢に挑戦し、お客さま、株主のみなさまからの確固たる信頼を得られるよう企業価値の向上に努め、さらなる発展を目指す所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成28年11月



取締役会長

矢萩 保雄



取締役社長

佐竹 勤

事業の概況

第103期中間期におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、高水準で推移する企業収益を背景に雇用・所得環境が着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の拡大に伴う労働力不足や資材費の高騰が続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、引き続き東北地域の復興事業に取り組むとともに、企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜くユアテックの実現に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでおります。

具体的には、被災地域の復興に資するべく、復興関連工事の受注獲得に努めております。また、太陽光・風力等の再生可能エネルギー関連工事や当社事業の基盤である東北地域と新潟県、関東圏において工場や病院、事務所ビル、公共施設等の大型工事の受注獲得に注力しております。

さらに、今後一層の拡大が予想されるリニューアル市場において、お客さまや地域のニーズに柔軟かつ機動的に対応できる組織の整備や、当社の海外拠点としてはベトナム国に続き2ヵ国目となるミャンマー国に事務所を設立し、海外事業拡大に向けた体制の強化をはかりました。

配電線などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等に注力しております。加えて、送電線工事においては、超高圧基幹送電線である南山形幹線の鉄塔組立工事も終盤を迎え、架線工事にも一部着手しております。

情報通信工事においては、民間通信事業者の光ファイバーケーブル敷設工事などのほか、復興関連工事の受注獲得にも注力しております。

また、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、原価低減の推進などにより競争力を強化し、企業グループ一丸となって収益拡大をはかっております。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,017億4千万円（前年同期比4.0%増）となりました。

また、連結営業利益は48億8千5百万円（前年同期比6.5%増）、連結経常利益は49億4千1百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億6千万円（前年同期比4.5%減）となりました。

わが国経済の先行きは、新興国経済の下振れや英国の欧州連合（EU）離脱問題などによる影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は関連予算の早期執行や補正予算による押上げ効果が期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調が続くと想定されます。

また、電力工事は、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等が引き続き堅調に推移していくものと見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社は、平成26年度中期経営方針（平成26～30年度）の主要施策である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上、事業基盤の強化による戦略的企業構造への変革、競争力の強化による企業グループ一丸となつての収益拡大に、引き続き取り組んでまいります。

加えて、平成26・27年度の取り組み成果を糧とし、さらなる成長を確固たるものにするため、平成28年度中期経営計画に設定した4つの力点である①事業基盤の確立と競争力の強化、②収益力拡大に向けた事業モデルの構築と電力システム改革等への対応、③活力と魅力ある職場づくり、④Yurtecブランド（安全・品質・信頼）の向上に重点的に取り組むことで、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を目指してまいります。

今後とも、株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

企業グループの当中間期売上高

（単位：百万円）

区 分	当中間期売上高	前年同期増減率（％）
設 備 工 事 業	99,886	3.9
そ の 他 の 事 業	1,853	8.8
合 計	101,740	4.0

当社の当中間期受注工事高・完成工事高

（単位：百万円）

区 分	当中間期受注工事高		当中間期完成工事高	
		前年同期増減率（％）		前年同期増減率（％）
屋内配線工事	37,550	△ 18.0	35,606	3.1
配 電 線 工 事	31,470	△ 11.6	28,529	7.4
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	44,194	△ 18.8	33,050	3.8
合 計	113,215	△ 16.6	97,186	4.6

今後の配当について

当社は、株主のみなさまへの年2回の安定的な配当の実施を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元を実施していくことを基本方針としております。このような方針のもと、これまで普通配当としては1株につき年間10～12円（83期～100期まで10円、101期からは12円）の配当を実施してまいりました。

当中間期の配当金につきましては、安定配当の実施を基本としつつ、中長期的な経営方針、業績見通し、財務状況等を総合的に勘案したうえで、株主のみなさまへの利益還元を重視する観点から、1株につき6円の普通配当に4円を増配し、1株につき10円の普通配当を実施することといたしました。また、当期末の配当金につきましても、中間配当と同様に1株につき10円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、1株につき20円となる予定であります。

今後の具体的な配当水準につきましては、年間配当20円を基本としつつ、基本方針に基づき、当該年度の業績などを総合的に勘案しながら適切な水準を設定したうえで、年2回の配当を実施してまいります。

中間期連結貸借対照表

(平成28年 9 月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	114,539	流 動 負 債	50,725
現 金 預 金	22,003	支払手形・工事未払金等	27,691
受取手形・完成工事未収入金等	56,220	電子記録債務	8,257
電子記録債権	7,233	短 期 借 入 金	2,500
未成工事支出金	6,987	工事損失引当金	50
そ の 他	22,224	災害損失引当金	66
貸倒引当金	△ 130	そ の 他	12,159
固 定 資 産	60,809	固 定 負 債	22,139
有形固定資産	42,521	長 期 借 入 金	5,598
建物・構築物(純額)	17,291	役員退職慰労引当金	111
土 地	16,371	退職給付に係る負債	14,569
その他(純額)	8,858	そ の 他	1,860
無形固定資産	1,484	負 債 合 計	72,864
投資その他の資産	16,803	純 資 産 の 部	
そ の 他	17,114	株 主 資 本	105,922
貸倒引当金	△ 310	資 本 金	7,803
		資 本 剰 余 金	7,819
		利 益 剰 余 金	91,053
		自 己 株 式	△ 754
		その他の包括利益累計額	△ 3,463
		その他有価証券評価差額金	157
		土地再評価差額金	△ 2,320
		為替換算調整勘定	3
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,304
		非支配株主持分	25
		純 資 産 合 計	102,484
資 産 合 計	175,349	負 債 純 資 産 合 計	175,349

中間期連結損益計算書

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成28年 9 月30日)

(単位：百万円)

売 上 高		101,740
売 上 原 価		88,641
売 上 総 利 益		13,099
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,213
営 業 利 益		4,885
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	104	
受 取 賃 貸 料	89	
そ の 他	125	320
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	233	
そ の 他	31	264
経 常 利 益		4,941
特 別 利 益		
受 取 損 害 賠 償 金	43	
そ の 他	10	53
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	52	
固 定 資 産 撤 去 費	59	
そ の 他	29	140
税金等調整前四半期純利益		4,853
法人税、住民税及び事業税		1,598
法 人 税 等 調 整 額		△ 7
四 半 期 純 利 益		3,262
非支配株主に帰属する四半期純利益		2
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,260

中間期貸借対照表

(平成28年 9 月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	100,739	流 動 負 債	45,701
現 金 預 金	15,830	支 払 手 形	3,060
預 け 金	9,700	電子記録債務	8,257
受 取 手 形	3,078	工 事 未 払 金	24,331
電子記録債権	7,233	リ ー ス 債 務	774
完成工事未収入金	51,592	未払法人税等	1,478
有 価 証 券	1,000	未成工事受入金	4,359
未成工事支出金	6,240	工事損失引当金	50
繰延税金資産	1,912	災害損失引当金	66
そ の 他	4,302	そ の 他	3,323
貸倒引当金	△ 151	固 定 負 債	17,054
固 定 資 産	54,623	リ ー ス 債 務	2,976
有形固定資産	36,110	再評価に係る繰延税金負債	1,427
建物・構築物	16,089	退職給付引当金	12,329
機械・運搬具	277	役員退職慰労引当金	82
工具器具・備品	613	そ の 他	238
土 地	15,387	負 債 合 計	62,756
リ ー ス 資 産	3,286	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	454	株 主 資 本	94,769
無形固定資産	923	資 本 金	7,803
投資その他の資産	17,589	資 本 剰 余 金	7,813
投資有価証券	11,200	資 本 準 備 金	7,812
関係会社株式	1,318	その他資本剰余金	0
長期貸付金	238	利 益 剰 余 金	79,906
破産更生債権等	182	利 益 準 備 金	1,088
長期前払費用	16	その他利益剰余金	78,818
繰延税金資産	4,046	固定資産圧縮積立金	235
そ の 他	907	別 途 積 立 金	74,800
貸倒引当金	△ 321	繰越利益剰余金	3,782
		自 己 株 式	△ 754
		評価・換算差額等	△ 2,162
		その他有価証券評価差額金	157
		土地再評価差額金	△ 2,320
		純 資 産 合 計	92,606
資 産 合 計	155,363	負 債 純 資 産 合 計	155,363

中間期損益計算書

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成28年 9 月30日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		97,186
完 成 工 事 原 価		85,612
完 成 工 事 総 利 益		11,573
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,609
営 業 利 益		3,964
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	175	
受 取 賃 貸 料	144	
そ の 他	87	406
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	74	
為 替 差 損	232	
そ の 他	26	333
経 常 利 益		4,037
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10	10
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	17	
固 定 資 産 除 却 損	45	
固 定 資 産 撤 去 費	61	
そ の 他	14	138
税 引 前 四 半 期 純 利 益		3,909
法人税、住民税及び事業税		1,259
法 人 税 等 調 整 額		△ 8
四 半 期 純 利 益		2,658

当社の概要

平成28年 9 月30日現在

設 立 年 月 日 昭和19年10月10日

資 本 金 78億390万円

従 業 員 数 3,795名

営 業 種 目

〈設計・施工・保守点検〉

電 気 工 事

屋内電気設備工事 発変電設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管 工 事

空調設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防 災 工 事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計 装 工 事

各種プラント計装工事 空調制御工事

土 木 工 事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建 築 工 事

建築一式工事

〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類

主要事業所

本社	〒983-8622	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号 ☎ (022) 296-2111
東京本部	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 ☎ (03) 3243-7111
青森支社	〒030-0135	青森市大字新町野字岡部63番1号 ☎ (017) 738-9100
岩手支社	〒020-0122	盛岡市みたけ四丁目10番53号 ☎ (019) 641-9311
秋田支社	〒010-0941	秋田市川尻町字大川反233番9 ☎ (018) 862-3821
宮城支社	〒980-0804	仙台市青葉区大町二丁目2番25号 ☎ (022) 222-9121
山形支社	〒990-0073	山形市大野目三丁目5番7号 ☎ (023) 632-3131
福島支社	〒960-8580	福島市伏拝字沖35番1 ☎ (024) 546-8141
新潟支社	〒950-0082	新潟市中央区東万代町9番16号 ☎ (025) 245-0331
北海道支社	〒060-0004	札幌市中央区北4条西16丁目1番地 ☎ (011) 633-3311
横浜支社	〒220-0004	横浜市西区北幸二丁目10番27号 ☎ (045) 290-9120
大阪支社	〒541-0046	大阪市中央区平野町二丁目2番8号 ☎ (06) 6201-1525

役 員

平成28年 9 月30日現在

取締役会長	矢 萩 保 雄
取締役社長	佐 竹 勤
取締役副社長	小 野 保 彦
専務取締役	遠 藤 和 雄
常務取締役	庄 司 正 博
常務取締役	太 田 良 治
常務取締役	丸 山 稔
取 締 役	渡 辺 洋 一
取 締 役	中 山 哲 克
取 締 役	坂 本 光 弘
取 締 役	三 井 精 一
取 締 役	福 井 邦 顯
常勤監査役	坂 本 敏 昭
常勤監査役	加 藤 裕 之
監 査 役	山 本 俊 二
監 査 役	小 野 浩 一
監 査 役	大 滝 精 一

株主メモ

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1. 決 算 期 日 | 3 月31日 |
| 2. 定 時 株 主 総 会 | 6 月 |
| 3. 基 準 日 | ・ 定時株主総会権利行使 3 月31日
・ 期 末 配 当 金 3 月31日
・ 中 間 配 当 金 9 月30日 |
| 4. 公 告 方 法 | 当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない場合は、日本経済新聞ならびに河北新報に掲載いたします。 |
| 5. 株 主 名 簿 管 理 人
〔 同 連 絡 先 〕 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
同社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120－232－711
〔ホームページアドレス〕 http://www.tr.mufig.jp/daikou/ |
| 6. 特別口座の口座管理機関 | 同 上 |
| 7. 上 場 証 券 取 引 所 | 株式会社東京証券取引所 |
| 8. 当社ホームページアドレス | http://www.yurtec.co.jp/
《主な記載内容》
・ 会社案内
・ 営業案内
・ IR情報
(有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
・ 電子公告 |

表紙のデザインに使われているブルー、グリーン、レッドの3色のラインは、それぞれユアテックの「技術」「創造」「チャレンジ」を表現しております。

裏表紙中央は、当社のマスコット「ユアちゃん」です。「ユアちゃん」は、アザラシをモチーフにしており、平成3年3月、当社のマスコットとしてデビューしました。



株式会社 ユアテック



米ぬか油を使用した環境
配慮型「ライスインキ」で
印刷しています。